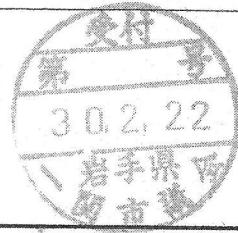


調査研究等事業報告書
(会派用)

一関市議会議長 櫻山 隆様

受付



報告年月日	平成30年2月22日			
実施日(期間)	平成30年1月23日～平成30年1月25日			
実施場所 (行先等)	・兵庫県たつの市、兵庫県小野市、大阪府大東市			
事業区分 (いずれかに○)	研修 調査研究 要望・陳情活動 会議			
事業内容	・たつの市：播磨科学公園都市について ・小野市：行政経営について ・大東市：子ども・子育て支援事業について			
報告者	(会派名) 一政会 (代表者) 小野寺道雄			
参加者	議員 小野寺道雄	議員 橋本周一	議員 千葉大作	議員 菅原巧
	議員 佐藤敬一郎	議員 千田良一	議員 永澤由利	議員 佐藤幸淑
	議員 岩渕典仁	議員		
報告要旨	1. 目的・・・別紙(1) 2. 概要・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)			
主要 資料名				

別紙（1）

1. 目的

① たつの市

「国際的な科学公園都市」を目標として、大型放射光施設（Spring-8）、X線自由電子レーザー施設（SACLA）、中型放射光施設（ニュースバル）など、産・学・住・游の機能を総合的に備えた新しい「まちづくり」を目指ししている「たつの市」を視察することで、ILC誘致に向けての参考とするため。

② 小野市

平成11年に民間出身の市長が誕生し「現状打破と新たな創造」をキャッチフレーズに掲げ、基本理念を「より高度でより高品質なサービスをいかに低成本で提供するかを追求する」とする「行政経営」を展開している「小野市」を視察することで、新たな自治体経営の参考とするため。

③ 大東市

平成19年に「大東市子ども基本条例」を制定、平成22年には「子ども夢プランⅢ」を制定し、基本理念に「親も子どもも地域でいきいき、子育て安心のまち・大東」を掲げ、子どもの教育環境の充実等、施策の展開を図っている「大東市」を視察することで、当市の子ども・子育て支援の参考とするため。

別紙（2）

2. 概要

① たつの市

- ・播磨科学公園都市について
- ・播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンについて
- ・播磨科学公園都市圏域定住自立圏における連携事業の主な取組について

② 小野市

- ・小野市の行政経営手法～新たな自治体経営～について
- ・経営手法導入の経緯・背景について
- ・小野市の行政経営の基本理念について

③ 大東市

- ・子ども・子育て支援事業について
- ・多目的型保育施設について
- ・ファミリーサポートの活動状況について

別紙（3）

3. 参考とすべき事項・所感

① たつの市

播磨科学公園都市は、「国際的な科学公園都市」を目標として、大型放射光施設(Spring-8)、X線自由電子レーザー施設(SACLA)、中型放射光施設(ニュースバル)など、産・学・住・游の機能を総合的に備えた新しい「まちづくり」を目指した。大型放射光施設(Spring-8)は、1997年に供用が開始された施設で、今まで見えなかった光で、新たなものを見つけようという研究開発施設である。X線自由電子レーザー施設(SACLA)は、レーザービームで実験研究ができる施設である。播磨科学公園都市の北側はこのような施設を配置した研究開発産業用地として進められているが、同じ用地に立地している県立粒子医療センターは、前立腺がんなど局部に粒子をあてて治療する施設となっている。他には、県立西播磨総合リハビリテーションセンターや児童養護施設に加え、研究開発の企業が立地している。

当初は、研究開発の企業が多く立地することを想定し、職員の受け皿となる住宅についても建設を進める予定だったが、思いのほか企業の立地が進まない状況になっている。もともとは大型放射光施設(Spring-8)の立地に伴い、そこで実験する企業が張り付くことを想定していた。しかし、ITの進歩が目覚ましく、東京から来た企業は大型放射光施設(Spring-8)で数週間程度実験をして、その分析データを隨時転送してしまうことで、わざわざ自社ビルを建てる必要がなくなってしまった。そういうことが要因して、想定していなかったことが先に進行して立地が思うほど進まなかつた。大型放射光施設(Spring-8)を立地させたからといって成果がなかなか生まれていないのが現状であった。

当市におけるILC誘致は、全てが播磨科学公園都市と同じコンセプトではないが、ILC誘致に向けてのまちづくりの参考事例として、今後さらに深く掘り下げて学ぶ必要性を感じる視察となつた。

② 小野市

小野市は、行政事業を経営管理の視点で取り組み、『経営管理基本理念』○理念なくして意識改革なし、意識改革なくして行動なし、○行政も経営「より高度」「より高品質なサービス」をいかに低コストで提供するか、○ゼロベースの発想でチャレンジに基づき、「現状打破と新たな創造」と題し、上記の行政経営戦略に取り組んでいる。行政経営戦略4つの柱は、○顧客満足度志向、市民=顧客と捉えた顧客満足度(CustomerSatisfaction)志向、○成果主義、何をやっているのではなく、何をなしたか。○オンリーワン、小野らしさの追求、○先手管理、言われてからやるのではなく、言われる前にやる。である。

成果としては、○顧客満足度志向では、シビックゾーンの核として市がホテルを誘致。(平成26年8月オープン)、県内初高校3年生までの医療費が所得制限なし無料。○成果主義では、入札制度の改善等により、16年間で年間市税の約3.7倍にあたる269億円経費削減を図る。「警察官OBら専任職員15人、専用車8台

による安心安全パトロール」をはじめとする安心安全施策により、市内の刑法犯罪認知件数が70.9%減。○オンラインでは、東北大学川島隆太教授（小野市教育行政顧問）の脳科学理論に基づく「16カ年教育」を展開。小中一貫教育システム「おの検定」を実施、受験者はのべ9万人を突破。○先手管理では、先手管理の実践としての取り組み、「先手管理3本の矢」ともいべき「3つの条例」制定。平成20年「いじめ等防止条例」、いじめこそあらゆる人権侵害の根源であると捉え、事件があったわけではなく、起きないようにするための予防策として、全国で初めて制定。平成24年「空家等の適正管理に関する条例」、良好な生活環境の保全と市民生活の安全安心の確保を図ることを目的として県内で初めて制定。平成25年「福、祉給付費制度適正化条例」、生活保護、児童扶養手当制度等の適切運用を進める条例を全国で初めて制定。等である。

小野市では自治体を運営するにあたり、行政経営という視点のもと、基本理念や行政経営戦略を持ち、職員の行動指針を定めており、他の自治体では見られない民間企業の経営手法を取り入れていた。また、それらを下支えしている方針管理制度は、目標の達成状況をチェックし、結果とプロセスを評価するもので、職員の意識改革を促す仕組みであった。当市においても、行政経営の視点から、既存行政事業について再点検する参考となった。

③ 大東市

多目的型保育施設について、結婚、出産、子育ての希望の実現につながる、仕事と子育ての両立支援を目指す取り組みの一環として、資料者ニーズの高いJR往復周辺における保育サービスの拡充を目的として「あすなろ保育園分園」を開設した。事業内容は、○通常保育、○病児・病後児保育、○一時預かり、○送迎保育、であり、通常の保育に加え、様々な特別保育を実施することにより、多様化する保育需要に応じている。送迎保育では、JR往復駅南側の「送迎保育ステーション」と市内の保育施設を送迎バスで結び、お子さんの送り迎えを行う「大東市送迎保育ステーション事業」を実施している。この事業は、増加する保育需要を背景として、利便性の高い市の中心部から、受け入れに余裕のある地域の保育施設へお子さんの送迎を行うものであり、事業実施により、子育てと仕事の両立を進めることを目的としている。

大東市と当市の人口、面積が異なるため、全てが当市に当てはめることはできないが、子育てと仕事の両立を進める保育サービスの視点として、とても参考となつた。



